

## 北海道下川町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	木材・木製品製造出荷額 [8.1. 8.2. 8.3. 8.4. 8.9. 9.1. 9.2. 9.4. 13.2. 13.3. 13.b. 15.2]	2019年度 2,717 百万円	2021年度 2,718 百万円			2030年度 3,000 百万円	91%
2	農業生産額 [2.3. 2.4. 8.1. 8.2. 8.3. 8.4. 8.9. 9.1. 9.2. 9.4]	2019年度 3,243 百万円	2021年度 3,581 百万円			2030年度 3,300 百万円	109%
3	みなし食料自給率（カロリーベース） [2.3. 2.4. 8.1. 8.2. 8.3. 8.4. 8.9. 9.1. 9.2. 9.4]	2019年度 592 %	2021年度 624 %			2030年度 621 %	100%
4	現在の下川町は住み良いと感じる住民率 <sup>[3c]</sup> [3d. 7.2. 7.3. 8.3. 8.9. 11.1. 11.c. 13.1]	2017年度 73.9 %	2021年度 データなし %			2030年度 85.0 %	—
5	自分の好きなことや生きがいのある住民率 [3.8. 3.c. 3.d. 4.1. 4.2. 4.3. 5.4. 5.5. 5.c. 8.6. 10.3. 11.3. 11.b. 17.17]	2017年度 59.8 %	2021年度 データなし %			2030年度 75.0 %	—
6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合 [3.8. 3.c. 3.d. 4.1. 4.2. 4.3. 5.4. 5.5. 5.c. 8.6. 10.3. 11.3. 11.b. 17.17]	2017年度 5.94 点	2021年度 データなし 点			2030年度 7.50 点	—
7	家庭と仕事が無理なく両立出来ていると感じている住民率（ジェンダー平等） [3.8. 3.c. 3.d. 4.1. 4.2. 4.3. 5.4. 5.5. 5.c. 8.6. 10.3. 11.3. 11.b. 17.17]	2017年度 51.0 %	2021年度 データなし %			2030年度 70.0 %	—
8	熱エネルギー自給率 [7.1. 7.2. 7.3. 7.a. 7.b. 12.4. 12.5. 12.8. 13.1. 13.2. 13.3. 13.b]	2019年度 56 %	2021年度 56 %			2030年度 60 %	93%
9	みなし電力自給率 [7.1. 7.2. 7.3. 7.a. 7.b. 12.4. 12.5. 12.8. 13.1. 13.2. 13.3. 13.b]	2019年度 96 %	2021年度 78 %			2030年度 104 %	75%
10	CO <sub>2</sub> 排出量 [7.1. 7.2. 7.3. 7.a. 7.b. 12.4. 12.5. 12.8. 13.1. 13.2. 13.3. 13.b]	2019年度 44,537 t-CO <sub>2</sub>	2020年度 43,342 t-CO <sub>2</sub>			2030年度 43,600 t-CO <sub>2</sub>	101%
11	CO <sub>2</sub> 吸収量 [7.1. 7.2. 7.3. 7.a. 7.b. 12.4. 12.5. 12.8. 13.1. 13.2. 13.3. 13.b]	2019年度 101,052 t-CO <sub>2</sub>	2020年度 100,723 t-CO <sub>2</sub>			2030年度 103,100 t-CO <sub>2</sub>	98%
12	住民1人当たりのごみの排出量 [12.4. 12.5. 12.8]	2019年度 275 kg/人	2021年度 288 kg/人			2030年度 269 kg/人	93%

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）
1	人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済	木材・木製品製造出荷額（再掲）	2019年度 2,717 百万円	2021年度 2,718 百万円			2023年度 2,900 百万円	94%
2		農業生産額（再掲）	2019年度 3,243 百万円	2021年度 3,581 百万円			2023年度 3,270 百万円	110%
3		1人当たりの所得額	2019年度 2,794 千円	2021年度 2,911 千円			2023年度 2,858 千円	102%
4		みなし食料自給率（カロリーベース）（再掲）	2019年度 592 %	2021年度 624 %			2023年度 602 %	104%
5	誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備	町民主体によるSDGs課題解決推進事業取り組み数	2019年度 4 件	2021年度 3 件			2023年度 5 件	60%
6		空き家戸数	2019年度 85 戸	2021年度 83 戸			2023年度 69 戸	83%
7		住宅の高断熱等改修戸数	2019年度 13 戸	2021年度 16 戸			2023年度 15 戸	94%
8	森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現	熱エネルギー自給率（再掲）	2019年度 56 %	2021年度 56 %			2023年度 58 %	97%
9		CO <sub>2</sub> 排出量（再掲）	2019年度 44,537 t-CO <sub>2</sub>	2020年度 43,342 t-CO <sub>2</sub>			2023年度 43,600 t-CO <sub>2</sub>	101%
10		CO <sub>2</sub> 吸収量（再掲）	2019年度 101,052 t-CO <sub>2</sub>	2020年度 100,723 t-CO <sub>2</sub>			2023年度 103,100 t-CO <sub>2</sub>	98%
11	SDGsパートナーシップによる良質な暮らしの創造	SDGsプロジェクト実践数	2019年度 5 件	2021年度 3 件			2023年度 5 件	60%

## (3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

## 【経済】

木材・木製品製造出荷額は、当初値と比較してほぼ横ばいで推移しているが、木材・木製品製造従事者数は減少（2019年度144人→2021年度134人）している。また、農業生産額は増加しており、農家戸数もほぼ維持（2019年度158戸→2021年度157戸）している。

第1次産業は本町の基盤であり、他業種にも大きな影響を及ぼすことから、引き続き、担い手対策を進めていく必要がある。

## 【社会】

「（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」に掲げる社会面におけるKPIは2021年度時点では「データなし」となっているが、2022年度に18歳以上の全町民を対象としたアンケート調査を実施するため、2022年度は把握が可能である。また、空き家戸数は現時点では減少しているが、今後は増加に転じていくことが予想されるため、改修支援等により有効活用し、移住定住策に繋げていく必要がある。

## 【環境】

町全体のCO<sub>2</sub>排出量は43,342t-CO<sub>2</sub>（2020年度）となっており、内訳では、産業部門が25,879t-CO<sub>2</sub>（59.7%）、家庭部門8,490t-CO<sub>2</sub>（19.6%）、業務部門3,915t-CO<sub>2</sub>（9.0%）、運輸部門5,058t-CO<sub>2</sub>（11.7%）となっている。家庭部門の排出抑制を目的にエコポイントの取組（16メニュー）を実施しており、延べ3,486名（実人数262名）が参加した。今後も町民の省エネ等のエコ活動を支援するとともに、集住化や老朽化した公共施設の統合等により排出抑制を進めていく必要がある。